

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第43期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社オーイズミ

【英訳名】 OIZUMI Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大泉政治

【本店の所在の場所】 神奈川県厚木市中町二丁目7番10号

【電話番号】 (046)297 - 2111(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 前田信夫

【最寄りの連絡場所】 神奈川県厚木市中町二丁目7番10号

【電話番号】 (046)297 - 2111(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 前田信夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	15,338,391	9,685,478	8,101,945	6,951,127	11,531,561
経常利益又は経常損失 (千円)	947,621	563,364	484,465	58,280	809,604
当期純利益又は当期純損失 (千円)	585,436	161,461	797,784	156,394	510,100
包括利益 (千円)					428,099
純資産額 (千円)	12,396,546	12,206,264	11,185,080	11,227,870	11,588,438
総資産額 (千円)	24,367,540	18,804,781	18,452,259	18,122,804	20,760,683
1株当たり純資産額 (円)	551.04	542.58	497.19	499.10	515.13
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	26.02	7.18	35.46	6.95	22.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	50.9	64.9	60.6	62.0	55.8
自己資本利益率 (%)	4.8	1.3		1.4	4.5
株価収益率 (倍)	28.05	41.10		29.63	12.79
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,435,058	1,044,274	817,203	996,997	1,463,286
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,194,755	458,048	398,570	549,719	1,220,125
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,100,381	615,701	592	366,834	909,689
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,789,369	3,671,345	4,315,075	3,135,192	4,357,177
従業員数 (名)	256 (15)	236 (11)	258 (28)	229 (29)	221 (20)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第41期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員を表示しております。

5 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の平均雇用人数を示しております。

6 第41期における従業員の増加は、主に株式会社TDMを連結の範囲に含めたことによるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	13,770,628	8,645,850	6,798,520	6,127,768	9,891,445
経常利益又は経常損失 (千円)	876,194	503,284	514,942	110,824	776,512
当期純利益又は当期純損失 (千円)	551,497	140,170	804,632	334,721	447,940
資本金 (千円)	1,006,900	1,006,900	1,006,900	1,006,900	1,006,900
発行済株式総数 (株)	22,500,000	22,500,000	22,500,000	22,500,000	22,500,000
純資産額 (千円)	12,087,810	11,876,237	10,848,205	11,069,321	11,367,729
総資産額 (千円)	23,732,957	18,193,222	17,833,955	17,827,638	20,431,956
1株当たり純資産額 (円)	537.31	527.91	482.22	492.05	505.32
1株当たり配当額 (円)	15.00	5.00	5.00	3.00	3.00
(1株当たり中間配当額)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	24.51	6.23	35.77	14.88	19.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	50.9	65.3	60.8	62.1	55.6
自己資本利益率 (%)	4.6	1.2		3.1	4.0
株価収益率 (倍)	29.8	47.3		13.8	14.6
配当性向 (%)	61.2	80.2		20.2	15.1
従業員数 (名)	231 (14)	214 (11)	204 (7)	189 (8)	183 (6)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 第39期の1株当たり配当額には、特別配当5円を含んでおります。
4 第41期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
5 期中平均発行済株式数は、自己株式数を控除した株式数を用いております。
6 従業員数は、就業人員数を表示しております。
7 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の平均雇用人数を示しております。

2 【沿革】

昭和49年7月	神奈川県秦野市菩提140番地において、貨幣処理機の製造及び販売を目的として株式会社大泉製作所を設立
昭和49年8月	神奈川県伊勢原市鈴川6番地に本社及び工場を移転
昭和57年12月	東京都渋谷区に東京営業所(現東京支店・東京都台東区)を開設
昭和57年12月	大阪市浪速区に大阪営業所(現大阪支店)を開設
昭和59年1月	神奈川県伊勢原市鈴川7番地に本社及び工場(現伊勢原工場)を移転
昭和61年2月	商号を株式会社オーイズミに変更
昭和61年6月	愛知県尾張旭市に名古屋営業所(現名古屋支店)を開設
平成4年3月	株式会社オーイズミデータシステム(現株式会社オーイズミダイニング)を子会社として設立
平成10年7月	外食事業第1号店(小田急江ノ島線湘南台駅前)の営業を開始
平成10年12月	大伸工業株式会社(現株式会社ダイシン)の株式を取得し、子会社とする
平成11年3月	厚木オーイズミビル(神奈川県厚木市)を竣工し、賃貸を開始
平成12年1月	新橋オーイズミビル(東京都港区)を取得し、賃貸を開始
平成12年3月	外食事業用店舗(全8店)の設備を売却し、外食事業を閉鎖
平成12年10月	社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として上場
平成13年9月	神奈川県厚木市中町に統括本部(現本社)を開設
平成13年9月	日本電動式遊技機工業協同組合へ加入
平成13年10月	神奈川県厚木市岡田に厚木テクニカルセンターを開設
平成14年3月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
平成14年6月	神奈川県厚木市中町二丁目7番10号に本社を移転
平成15年1月	東上野オーイズミビル東館(東京都台東区)を取得し、賃貸を開始
平成15年10月	神奈川県伊勢原市鈴川に第三工場を取得
平成15年12月	東上野オーイズミビル西館(東京都台東区)を取得し、賃貸を開始
平成16年3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定替え
平成16年9月	神奈川県伊勢原市鈴川に第四工場を取得
平成16年12月	株式会社オーイズミ都市開発の株式を取得し、子会社とする
平成17年3月	株式会社インプレスデザインの株式を取得し、子会社とする
平成18年8月	新橋第2オーイズミビル(東京都港区)を取得し、賃貸を開始
平成19年7月	子会社の株式会社ダイシンが、株式会社TDMの発行済株式の全数を取得
平成19年7月	株式会社オーイズミダイニング(子会社)の株式全数を売却譲渡
平成20年5月	日本遊技機工業組合へ加入
平成20年7月	東上野第2オーイズミビル(東京都台東区)を取得し、賃貸開始
平成21年9月	妙高酒造株式会社の株式を取得し、子会社とする
平成22年3月	アーク本厚木(神奈川県厚木市)を取得し、賃貸開始
平成22年3月	ダイエー花園店(埼玉県深谷市)を取得し、賃貸開始
平成22年4月	新幸レジデンス(神奈川県横浜市青葉区)を取得し、賃貸開始
平成22年9月	本厚木ビル(神奈川県厚木市)を取得し、賃貸開始
平成22年11月	子会社株式会社オーイズミ都市開発を子会社株式会社ダイシンに吸収合併
平成23年2月	子会社株式会社インプレスデザインを吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社3社(株式会社ダイシン、株式会社TDM、妙高酒造株式会社)により構成されており、遊技場(主としてパチンコホール)向けの自動サービス機器、システム機器等の製造・販売、カードシステム等の販売を行う「機器事業」および不動産の賃貸を行う「不動産事業」を主たる事業としております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 機器事業(当社、連結子会社 株式会社ダイシン及び株式会社TDM)

区分		主要取扱い品目
当社	製品	
	自動サービス機器	両替機、玉・メダル計数機、メダル研磨機、玉・メダル貸機
	システム機器	メダル研磨・補給・回収システム 玉・メダル貸機用紙幣搬送システム
	遊技機(パチスロ機)等	パチスロ機、遊技機機構ユニット
	その他	補修用部品、保守メンテナンス
	商品	
	カードシステム等	プリペイドカード発券機、カードユニット
子会社	製品	
	遊技機関連木工品	遊技機台列(島)
	システム機器	玉補給・回収システム、紙幣搬送システム
	取次手数料	玉補給機関連特許権使用許諾の取次

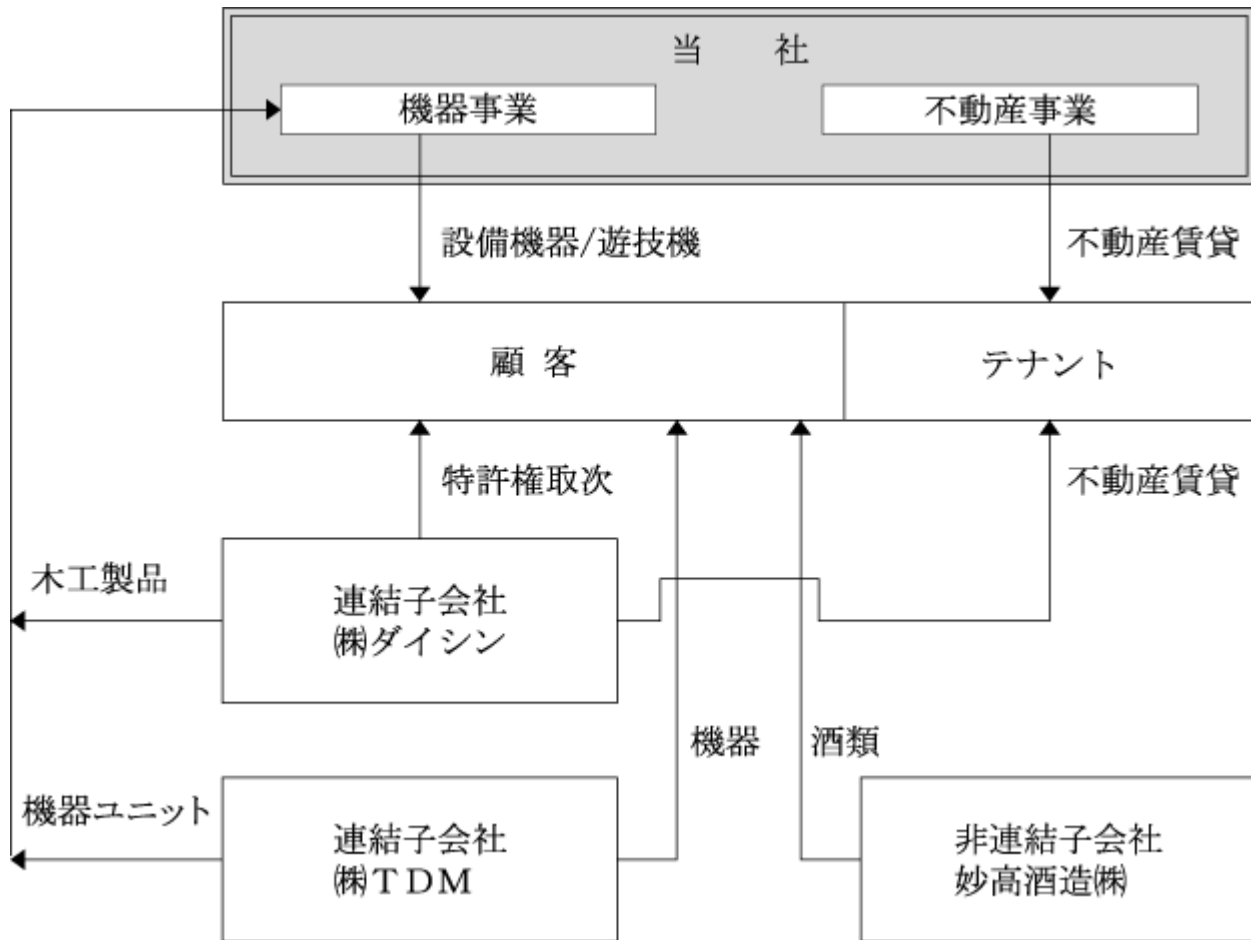
(2) 不動産事業(当社、連結子会社 株式会社ダイシン)

区分		主要取扱い品目
不動産賃貸		
当社	厚木オーイズミビル	進学塾、飲食店
	新橋第2オーイズミビル	事務所
	東上野オーイズミビル東館	事務所
	東上野オーイズミビル西館	事務所
	東上野第2オーイズミビル	事務所
	アーク本厚木	住宅用マンション
	新幸レジデンス	住宅用マンション
	本厚木オーイズミビル	店舗、事務所
	ダイエー花園店他	店舗
子会社	海老名ビル	店舗

(3) その他(非連結子会社 妙高酒造株式会社)

区分		主要取扱い品目
酒造業		
子会社	酒類製造・販売	日本酒

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 関連当事者（役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社）として(株)オーイズミフーズがあり、当社は飲食店用の店舗を賃貸しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ダイシン	神奈川県厚木市	20,000	遊技機関連木 工品の製造	100	当社のシステム機器用木工 品を製造しております。 当社より工場の土地、建物の 貸与を受けております。 役員の兼任 2名
株式会社TDM (注)1	東京都台東区	50,000	システム機器 の製造・販売	100	当社のシステム機器用ユ ニット及び遊技場向け周辺 設備機器等を製造、販売して おります。 役員の兼任 1名

(注) 1. 株式会社TDMの株式は、当社連結子会社株式会社ダイシンが全てを所有しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
機器事業	211(19)
不動産事業	()
全社(共通)	10(1)
合計	221(20)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当連結会計年度における年間平均雇用人数(1日8時間勤務換算による)を示しております。

3 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
183(6)	37.6	10.6	5,152

セグメントの名称	従業員数(名)
機器事業	173(5)
不動産事業	()
全社(共通)	10(1)
合計	183(6)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当事業年度における年間平均雇用人数(1日8時間勤務換算による)を示しております。

3 平均年間給与(税込み)は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日）における当社グループをとりまく経営環境は、輸出の増勢が下支えとなり総じて緩やかな景気回復基調が窺えたものの経済政策効果の一巡や、原材料の高騰、長引く円高など厳しい状況が続きました。また、本年3月11日に発生した東日本大震災により、電力の供給不足や物流網の混乱など経済活動に深刻な影響を与えることとなり、先行き不透明感が高まっております。

当社グループの中核事業の販売得意先となる遊技場業界におきましては、1パチ、5スロ等のいわゆる低貸球営業が加速的に普及し、集客面では顕著な効果を獲得しているものの営業収入の安定的確保面においては今なお厳しさを抱えている状況下にあります。

このような中、当社グループは、機器事業における周辺機器は、『樹脂研磨式メダル自動補給システム』を戦略製品に位置づけ、関連機器のリプレイス需要の取込みに注力しました。

また、遊技機は、パチスロ機『ひぐらしのなく頃に・祭』が高い市場評価を得てブランドイメージの昂揚に大きく寄与しました。これらにより機器事業全体では、売上高は前連結会計年度に比べ51.2%増となりました。

不動産事業におきましては、賃貸用としてレジデンスビル（取得価額406百万円）及び商業用ビル（取得価額977百万円）を新規取得したことにより、売上高は前連結会計年度に比べ11.4%増となりました。

更に、アニメーション関連事業として、第2四半期連結会計期間に子会社化したアニメーション制作関連の株式会社アニメインターナショナルカンパニーの売上高1,228百万円が加わりました。

なお、当該子会社の全株式をその後売却譲渡しましたので、連結財務諸表には第3四半期連結会計期間まで損益計算書数値を取り込んでおります。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高11,531百万円（前年同期比65.9%増）、経常利益809百万円（前連結会計年度は経常損失58百万円）、当期純利益510百万円（前年同期比226.2%増）となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

（機器事業）

機器事業につきましては、樹脂研磨式メダル自動補給システムを中心に関連機器のリプレイス需要を取り込んだこと、また、第1四半期に発売開始したパチスロ機『ひぐらしのなく頃に・祭』が市場から好評を得たことなどにより、売上高9,729百万円（前年同期比51.2%増）、セグメント利益932百万円（前連結会計年度はセグメント利益29百万円）となりました。

（不動産事業）

不動産事業につきましては、戸建住宅販売を中止し、土地・建物の賃貸事業に特化しましたが、賃貸用不動産を新規取得して同事業に供したことにより、売上高574百万円（前年同期比11.4%増）、セグメント利益370百万円（前年同期比20.7%増）となりました。

（アニメーション関連事業）

アニメーション関連事業の主体である株式会社アニメインターナショナルカンパニーの売上高は1,228百万円、セグメント損失は17百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが1,463百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが1,220百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが909百万円の収入となりました。

また、株式会社インプレスデザイン（非連結子会社）を吸収合併したことに伴い、資金が69百万円増加しました。この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前期比1,221百万円増加し4,357百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、これらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,463百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益923百万円、減価償却費332百万円の計上、仕入債務の増加814百万円の方で、子会社株式売却益の発生133百万円、たな卸資産の増加292百万円、法人税等の支払額121百万円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,220百万円となりました。これは不動産事業用有形固定資産等の取得による支出1,274百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出552百万円がある一方で、貸付金の回収による収入121百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入661百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は909百万円となりました。これは、長期借入れによる収入3,116百万円がある一方で、長期借入金の返済による支出2,091百万円があったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績(機器事業)

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
自動サービス機器	1,799,376	57.7
システム機器	2,070,983	3.6
遊技機(パチスロ機)等	4,774,270	292.4
その他	66,721	20.9
合計	8,711,352	91.0

(注) 1 金額は、販売価格で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績(機器事業)

区分	商品仕入高(千円)	前年同期比(%)
カードシステム等	231,388	23.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績(機器事業)

機器事業のうちシステム機器製品については受注生産を行っており、その受注実績は次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム機器	2,181,355	3.5	255,845	29.5

(注) 1 金額は、販売価格で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	区分	金額(千円)	前年同期比(%)
機器事業	製品		
	自動サービス機器	2,160,086	34.5
	システム機器	2,123,378	1.8
	遊技機(パチスロ機)等	4,034,180	239.8
	その他	1,097,701	5.0
	計	9,415,347	54.0
	商品		
カードシステム等	313,676	3.0	
	機器事業計	9,729,023	51.2
不動産事業		574,043	11.4
アニメーション関連事業		1,228,494	
	合計	11,531,561	65.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
サミー株式会社	810,029	11.7	1,484,482	12.9
ダイコク電機株式会社	1,418,680	20.4	1,353,723	11.7

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

東日本大震災の影響による生産活動の停滞、消費マインドの減衰から経済活動全般に深刻な影響が滲み出ております。とりわけ電力供給不足は社会インフラをめぐる最大の懸念材料であり、遊技場業界は電力消費量削減のため輪番制による月間3日の休業日を設定してこの事態に呼応しております。

当社グループの周辺設備機器事業は厳しい状況が続くものと見られますが、有力遊技場への提案営業を更に推進し、マーケットシェアの確保に尽力いたします。また、遊技場経営の貯球管理の運営サポートシステムの提供に関わる事業を新たに着手して参ります。

遊技機事業につきましては、企画開発を一段と加速させ、販売機会の増大とブランドイメージの確立に向けて経営資源を集中して参ります。

不動産事業につきましては、収益性を重視し賃貸用物件を新たに模索しながら、安定的な営業収益の拡充を図って参ります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

1．遊技機周辺機器に関する法的規制

当社グループの主力製品である遊技機周辺設備機器の最終ユーザーである遊技場（パチンコホール）は、「風俗営業等の規則及び業務の適正化等に関する法律」及び都道府県条例の規制を受けております。当該製品そのものは法的規制の対象になっておりませんが、遊技場の新設・改装時等の都道府県公安委員会による検査が遅れた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2．遊技機に関する法的規制

遊技機（パチスロ機）は、「風俗営業等の規則及び業務の適正化等に関する法律」に基づき、国家公安委員会規則（遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則）で定められた「技術上の規格」に適合する必要があります。同規格の改正が行われた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、遊技機の各機種種の検定有効期間（販売可能期間）は、国家公安委員会規則により3年間と定められております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、主に当社において行われ、遊技場に必要な新技術の研究開発及び製品化研究、製品の設計・改良研究及び品質保証活動、特許取得管理及び技術調査管理をおこなっております。

セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 機器事業

当連結会計年度の研究開発費は人件費も含め、総額708百万円であります。

なお、当連結会計年度末における工業所有権の総数は、出願中を含め354件であります。

当連結会計年度の主な研究開発の成果は、以下の製品であります。

混合型識別金庫 T S - 2 0 0

現行の紙幣搬送システムに搭載されている島端金庫について、従来に主流であった安価な小型混合金庫から、遊技場の四金種識別の需要向上指向に対応して、四金種識別機能と紙幣計数機能を装備した四金種混合型識別金庫を開発。

遊技場の設備導入コストの削減を図るとともに、高機能性を重視した紙幣搬送システムを構築。

パチスロ機（ゼロゼロナインワン）

仮面ライダー、人造人間キカイダー、サイボーグ009の作品等で著名な石ノ森章太郎氏が、初めて青年向け雑誌に連載した作品をパチスロ化したEAGLE筐体第3弾となる回胴式遊技機。

業界初となる継続するほどARTが加速する新機能”加速システム”並びにART機トップクラスの高確率・高純増のボーナスゲーム及び高突入・高純増・高継続のART機能”ドライブミッション”を搭載し、継続率は最大95%+、ボーナス純増252枚（ビッグボーナス）、ART純増1.4枚を実現した超バランスSPEC仕様。

(2) 不動産事業

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1．財政状態

当連結会計年度末の総資産は20,760百万円（前年度末比2,637百万円増）となりました。これは現金及び預金の増加（1,221百万円増）、次期販売遊技機用仕掛品等の増加（556百万円増）、賃貸用固定資産の取得等による建物及び構築物の増加（493百万円増）並びに土地の増加（786百万円増）がある一方で、受取手形及び売掛金の減少（164百万円減）、原材料の減少（233百万円減）によるものです。

なお、現金及び現金同等物につきましては、「1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおり、1,221百万円増加し4,357百万円となりました。

負債は9,172百万円（前年度末比2,277百万円増）となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加（789百万円増）、未払法人税等の増加（329百万円増）、長期借入金の増加（1,019百万円増）によるものです。

純資産は11,588百万円（前年度末比360百万円増）となりました。これは主に利益剰余金の増加（442百万円増）の一方で、その他有価証券評価差額金の減少（82百万円減）によるものです。

この結果、自己資本比率は55.8%と前連結会計年度末に比べ6.2ポイント減少しました。

2．経営成績

当連結会計年度の売上高は、11,531百万円（前年同期比65.9%増加）、販売費及び一般管理費は1,711百万円（前年同期比20.9%増加）、営業利益は846百万円（前連結会計年度は62百万円の営業損失）、経常利益は809百万円（前連結会計年度は58百万円の経常損失）、当期純利益は510百万円（前年同期比226.2%増加）となりました。

なお、全般的な分析につきましては、「1 業績等の概要（1）業績」を参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、総額で1,506百万円の設備投資を実施いたしました。
セグメント別の主要な設備投資について示すと、次のとおりであります。

（機器事業）

主な設備投資として、遊技機販売促進用見本機の棚卸資産からの振替額29百万円、周辺機器、遊技機製造に伴う量産部品成型用金型の制作に対する30百万円等、総額で97百万円の設備投資を実施しました。

（不動産事業）

主な設備投資として、横浜市青葉区内の不動産賃貸施設（土地面積 1,315㎡ 延床面積 2,194㎡）の取得406百万円、神奈川県厚木市内の不動産賃貸施設（土地面積 520㎡ 延床面積 3,350㎡）の取得977百万円を投資し、総額で1,403百万円の設備投資を実施しました。

（全社共通）

重要な設備投資は実施しておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
伊勢原工場 (神奈川県伊勢原市)	機器事業	当社製品の 製造	87,838	10,324	681,837 (14,619)	57,829	837,830	28 (2)
	不動産事業	賃貸						
大阪支店 (大阪府大阪市浪速区) 他11支店・営業所	機器事業	製・商品の 販売	584			10	594	52 (2)
厚木オーイズミビル (神奈川県厚木市)	全社共通	本社機能 当社製品の 設計開発 製・商品 の販売	390,230		1,530,000 (644)	42,039	1,962,270	42 (2)
	不動産事業	賃貸						
本厚木オーイズミビル (神奈川県厚木市)	不動産事業	賃貸	487,614		480,036 (520)		967,650	
新橋第2オーイズミビル (東京都港区)	不動産事業	賃貸	131,351		1,333,206 (233)		1,464,557	
東上野オーイズミビル (東京都台東区)	機器事業	当社製品の 設計開発 製・商品の 販売	242,323		521,170 (404)	6,233	769,727	17 ()
	不動産事業	賃貸						
東上野第2オーイズミビル (東京都台東区)	機器事業	当社製品の アフター サービス	53,579		86,192 (195)		139,771	4 ()
	不動産事業	賃貸						
厚木テクニカルセンター (神奈川県厚木市)	機器事業	当社製品の 設計開発	58,864	16	156,000 (1,521)	1,304	216,185	40 ()
アーク本厚木 (神奈川県厚木市)	不動産事業	賃貸	156,830		289,170 (1,742)		446,001	
新幸レジデンス (横浜市青葉区)	不動産事業	賃貸	96,190		306,601 (1,315)		402,792	
ダイエー花園店 (埼玉県深谷市)	不動産事業	賃貸	232,659		246,365 (10,733)		479,024	
浜松賃貸用地 (静岡県浜松市)	不動産事業	賃貸			687,208 (5,682)		687,208	

(注) 1 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当事業年度における年間平均雇用人数(1日8時間勤務換算による)を示しております。

2 現在休止中の重要な設備はありません。

(2) 国内子会社

株式会社ダイシン

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
伊勢原工場 (神奈川県伊勢原市)	機器事業	木工品製造 設備他		402		130	533	13 ()
岡田寮 (神奈川県厚木市)	機器事業	独身寮	10,714		67,073 (971)		77,788	
座間ビル (神奈川県座間市)	不動産事業	賃貸	18,520	5	53,075 (283)	64	71,665	
海老名ビル (神奈川県海老名市)	不動産事業	賃貸	125,973		82,864 (360)		208,838	

(注) 現在休止中の重要な設備はありません。

株式会社TDM

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都台東区)	機器事業	本社機能				49	49	3 ()
山形工場 (山形県寒河江市)	機器事業	工場設備	57,803	559	86,914 (11,253)	960	146,238	22 (14)

(注) 現在休止中の重要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,500,000	22,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	22,500,000	22,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年5月20日 (注)	7,500,000	22,500,000		1,006,900		673,700

(注) 平成17年5月20日付で、平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき1.5株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		29	13	57	22	3	3,160	3,284	
所有株式数(単元)		16,717	306	107,040	1,479	26	99,160	224,728	27,200
所有株式数の割合(%)		7.44	0.14	47.63	0.66	0.01	44.12	100.00	

- (注) 1 自己株式3,971株は、「個人その他」に39単元、「単元未満株式の状況」に71株含まれております。
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が15単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)オーイズミホールディングス	神奈川県伊勢原市伊勢原2-5-43	10,420	46.31
大泉秀治	神奈川県厚木市	3,126	13.89
大泉政治	神奈川県厚木市	1,075	4.77
大泉賢治	神奈川県厚木市	678	3.01
田澤路子	神奈川県伊勢原市	485	2.15
オーイズミ従業員持株会	神奈川県厚木市中町2-7-10	417	1.85
田中秀雄	横浜市鶴見区	300	1.33
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	300	1.33
オーイズミ取引先持株会	神奈川県厚木市中町2-7-10	235	1.04
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2-10-17	210	0.93
計		17,248	76.65

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有方式) 普通株式 3,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,468,900	224,689	
単元未満株式	普通株式 27,200		一単元(100株)未満株式
発行済株式総数	22,500,000		
総株主の議決権		224,689	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株(議決権15個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オーイズミ	神奈川県厚木市 中町2-7-10	3,900		3,900	0.0
計		3,900		3,900	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(数)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	177	42
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	3,971		3,971	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値の向上を図りながら、株主に対する利益還元を図ることを経営の重要課題と考えており、利益に応じた適正な配当を行うことを基本として、事業計画、財政状態、経営成績および配当性向等を総合的に勘案のうえ実施することといたしております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は期末配当は株主総会であります。

また、内部留保金の用途につきましては、今後の事業展開を図るための研究開発力の強化および設備投資に活用していく方針であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	67,488	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,362	730	330	241	385
最低(円)	675	278	152	180	191

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	230	232	343	376	385	364
最低(円)	197	202	223	321	327	258

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		大 泉 政 治	昭和18年 6月25日生	昭和43年 8月 昭和49年 7月	有限会社大泉製作所設立 代表取締役 当社設立 代表取締役社長 現在に至る (他の法人等の代表状況) 株式会社オーイズミホールディングス 代表取締役社長 株式会社オーイズミ都市開発 代表取締役社長	(注)3	1,075
代表取締役 副社長		大 泉 秀 治	昭和48年 9月 6日生	平成10年 7月 平成11年10月 平成12年 6月 平成13年 4月 平成14年 7月 平成15年 4月 平成15年 5月 平成18年 6月 平成19年 6月 平成20年 6月	当社入社 当社特販部長 当社取締役特販部長 当社取締役特機事業部長 当社常務取締役購買部長 当社常務取締役特機事業本部長 当社常務取締役購買部長 当社専務取締役営業本部長 当社取締役副社長 当社代表取締役副社長 現在に至る (他の法人等の代表状況) 株式会社ダイシン 代表取締役社長	(注)3	3,126
取締役 副社長		田 澤 蒔 子	昭和14年 9月16日生	昭和43年 8月 昭和49年 8月 昭和55年 6月 昭和59年 6月 平成 7年 6月 平成12年 6月	有限会社大泉製作所入社 当社監査役 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長 現在に至る	(注)3	485
取締役	営業本部 副本部長	福 岡 均	昭和33年10月10日生	昭和55年 4月 平成 6年 4月 平成10年 7月 平成16年 4月 平成18年 6月	当社入社 当社名古屋支店長 当社西日本営業部長兼 名古屋支店長 当社執行役員西日本営業部長 当社取締役営業本部副本部長 現在に至る	(注)3	30
取締役	管理部長	前 田 信 夫	昭和14年11月 2日生	平成 4年 7月 平成 4年10月 平成 9年 4月 平成 9年 6月 平成12年 6月 平成14年 6月 平成19年 1月 平成19年 6月	当社入社 経理部長 当社総務部長 当社管理部長 当社取締役管理部長 当社常務取締役管理部長 当社監査室長 当社常務執行役員管理部長 当社取締役管理部長 現在に至る	(注)3	12
常勤監査役		安 齊 恒 治	昭和13年 3月10日生	平成 2年 9月 平成 6年10月 平成 9年 4月 平成15年 6月	神奈川県警察生活経済課長 神奈川県警察土ヶ谷警察署長 財団法人神奈川県交通安全協会 講習課長 当社常勤監査役 現在に至る	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		山本道春	昭和22年9月10日生	昭和41年3月 平成12年3月 平成12年6月	西相信用金庫入社 当社入社 当社常勤監査役 現在に至る	(注)4	
監査役		山本孝	昭和15年11月14日生	昭和56年4月 平成4年6月	山本孝税理士事務所所長(現任) 当社監査役 現在に至る	(注)4	
計							4,729

- (注) 1 代表取締役副社長大泉秀治は代表取締役社長大泉政治の長男であり、取締役副社長田澤蒞子は代表取締役社長大泉政治の姉です。
- 2 監査役安齊恒治、山本孝両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
- 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社及び当社グループは、コーポレート・ガバナンスを企業行動の最も重要な基盤として位置づけており、企業としての社会的責任を果たし、経営の透明性を向上し、健全で持続的な成長を図ることにより、株主・投資家をはじめ、顧客、ビジネスパートナー、地域社会等のステークホルダーとの良好な関係を構築していくことを重視しております。

2．会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は上記の基本的な考え方に基づき、監査役会制度を採用しております。

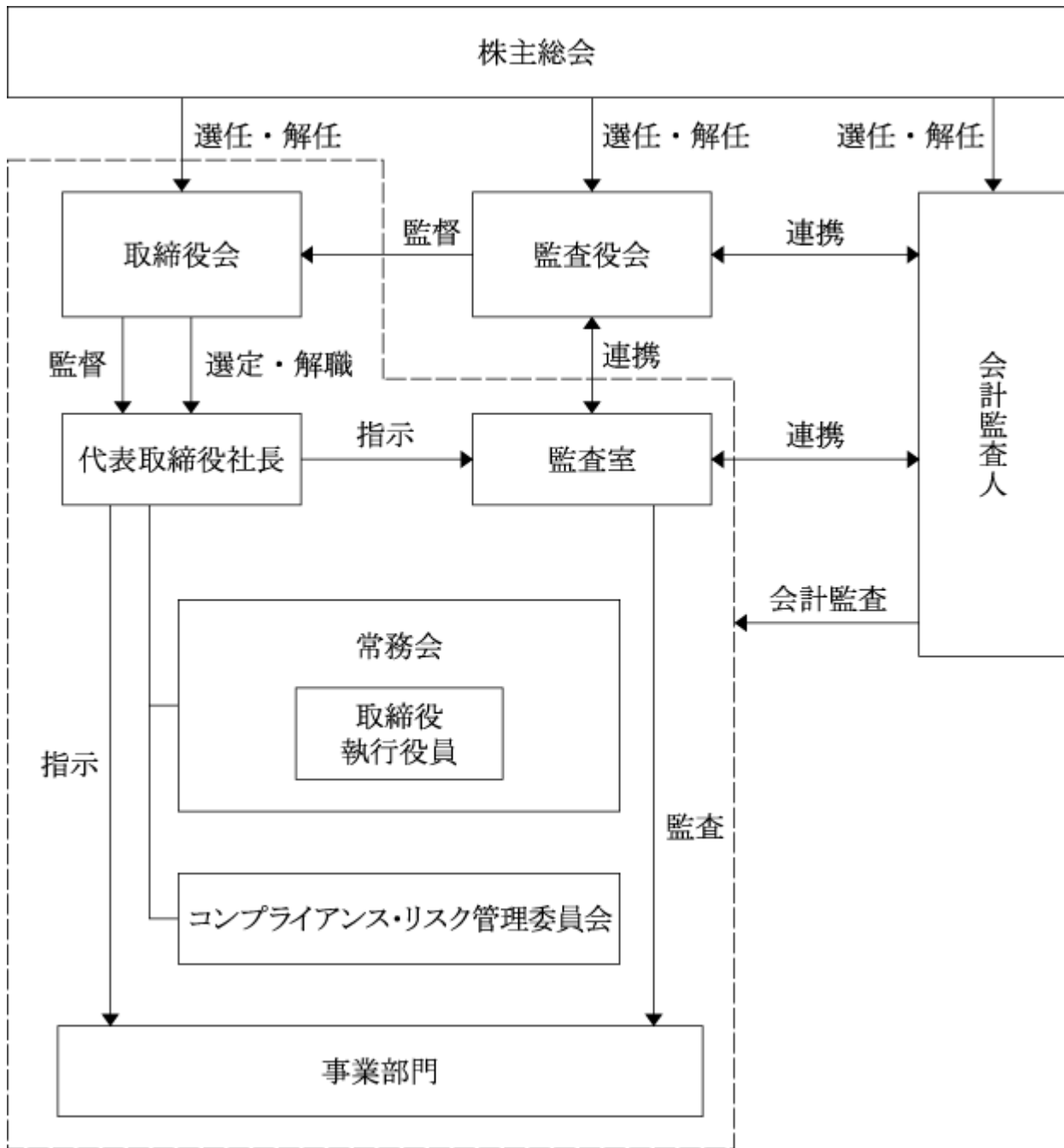
取締役会は5名の構成となっており、定例の取締役会を原則毎月開催し、重要事項の決定および各取締役の業務執行状況の監督等を行うこととしております。

監査役会は3名(うち社外監査役2名)の構成となっており、各監査役が取締役会に出席し、取締役の職務執行状況を監督しております。

なお、上記の社外監査役の内1名について、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

また、経営管理体制の一層の強化を目的に執行役員制度を導入し、従業員の中から2名選任しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、以下のとおりです。



社外取締役および社外監査役について

(a) コーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能および役割

- ・当社は、社外取締役を選任していません。当社は、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中2名をより独立性の高い社外監査役とすることで経営への監視機能を確保しております。
- 社外監査役安齊恒治氏については、警察・司法関連分野における豊富な経験と識見を持ち、当社の経営に対して適切な助言及び監査をしていただけるものと判断し、選任しております。社外監査役山本孝氏については、税理士としての税理士事務所を開設し、会社経営に関する豊富な経験と識見を持ち、当社経営に適切な指導及び監査をしていただけるものと判断し、選任しております。
- ・コーポレートガバナンスにおいて、客観的、中立の経営監視機能が重要と考えており、当社は専門的知見と豊富な経験を有する社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分確保できる体制となっております。経営判断の迅速化と経営チェック機能を確保し且つ効率的に行うため、現在の企業規模においては当体制は適切であると判断しております。

(b) 社外監査役と当社との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の状況

- ・社外監査役と当社との間には特別の関係はありません。

(c) 社外監査役による監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

- ・社外監査役に対し、重要な会議への出席機会を保障し、且つ情報収集活動をサポートする体制を整えております。これにより社外監査役による監督または監査に係る情報、内部監査に係る情報、会計監査に係る情報および内部統制部門に係る情報が、社外監査役、内部監査人、会計監査人および内部統制部門との間で共有され、各自の業務に有効に活用されることを図っております。

内部統制システムの整備状況

(a) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・当社は、変化の激しい経営環境に対し機敏な対応を図るため、定例の取締役会を毎月1回以上開催し、重要事項の決定および各取締役の業務執行状況の監督等を行うこととしております。
- ・取締役会への付議議案につきましては、取締役会規則により定められている付議基準に則り提出され、取締役会における審議が十分行われるよう付議される議題に関する資料については事前に全役員に配布され、各取締役が取締役会に先立ち十分な準備ができる体制をとっております。
- ・日常の職務執行に際しては、組織基本規程等に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が効率的に業務を遂行できる体制をとっております。

(b) 使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役会は、従業員に法令・定款の遵守を徹底するため、代表取締役社長の下にコンプライアンス規程を制定するとともに、従業員が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制としての内部通報制度を構築するため、内部通報規程を制定しております。
- ・担当役員は、コンプライアンス規程に従い、担当部署にコンプライアンス責任者その他必要な人員配置を行い、かつコンプライアンス・マニュアルの実施状況を管理・監督し、従業員に対して適切な研修体制を構築し、それを通じて従業員に対し、内部通報規程の更なる周知徹底を図っております。

(c) 当社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社グループの業務の適正につきましては、関係会社管理規程およびリスク管理規程に従い管理し、業

務執行の状況について、管理部、監査室の各担当部署が当社規程に準じて評価および監査を行うものとしております。

・管理部、監査室等の各担当部署は、子会社に損失の危険が発生し、各担当部署がこれを把握した場合には、直ちに発見された損失の危険の内容、損失の程度および当社に及ぼす影響等について、当社の取締役会および担当部署に報告する体制を確保し、これを推進しております。

(d) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

・ 監査役会がその職務を補助する従業員を置くことを求めた場合には、当該従業員を配置するものとし、配置にあたっての具体的な内容（組織、人数、その他）については、監査役会と相談し、その意見を十分考慮して検討しております。

(e) 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

・ 監査役の職務を補助すべき従業員の任命・異動については、監査役会の同意を必要としております。
・ 監査役の職務を補助すべき従業員は、当社の業務執行に関わる役職を兼務せず監査役の指揮命令下で職務を遂行しその評価については監査役の意見を聴取することとしております。

(f) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

・ 取締役および従業員は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告および情報提供を行うこととしております。

・ 前項の報告・情報提供としての主なものは、次のとおりとしております。

1. 当社の内部統制システムの構築に関わる部門の活動状況
2. 当社の子会社の監査役および内部監査部門の活動状況
3. 当社の重要な会計方針、会計基準およびその変更
4. 業績および業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容
5. 内部通報制度の運用および通報の内容
6. 監査役から要求された契約書類、社内稟議書および会議議事録の回付

(g) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

・ 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する件を含め、当社の監査体制と内部統制システムの体制との調整を図り、当社の監査体制の実効性を高めるため、代表取締役社長を責任者として、総務・経理担当取締役、監査室長および各監査役をメンバーとする監査体制検討会を開催します。

・ 同検討会のメンバーは、監査の実効性確保に係る各監査役の意見を十分に尊重することとしております。

3. 内部監査および監査役監査の状況

内部監査部門として社長直轄の監査室（2名）を設置し、法令および諸規程に基づき当社ならびに関係会社の監査を実施しております。

監査役監査につきましては、年間スケジュールに基づき各部門の監査を行っております。

監査室及び監査役は必要に応じ、会計監査人と相互の情報交換、意見交換を行うなどの連携を密にして、

監査の実効性と効率性の向上を図っております。

4. 会計監査の状況

当期において業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務に係わる補助者の構成は次のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員：市川一郎、内野福道

（注）継続関与年数は、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

？ 監査業務に係わる補助者：公認会計士 3名 その他 5名

5. 役員報酬

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	退職慰労引当金繰入額	
取締役	171,831	162,639	9,191	5
監査役 (社外監査役を除く)	3,822	3,623	198	1
社外監査役	5,800	5,520	280	2

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与

使用人分給与の総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
12,086	2	部門長等の使用人としての給与であります。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会において決議された取締役及び監査役の報酬限度額範囲内で、取締役会で配分を決定しております。

6. 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

7. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また取締役選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

8. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものです。

9. 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議をもって自己の株式を取得できる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものです。

10. 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により、中間配当を実施することができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

11. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は経営の透明性を高めるために積極的なディスクロージャーを行うことが必要と考え適時適切なプレス発表を実施するほか、当社ホームページにIR情報の開示やニュースリリースを行っております。

12. 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数 5 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 678,407千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表価額(千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	563,300	276,017	安定取引の維持
(株)横浜銀行	584,000	267,472	安定取引の維持
みずほ証券(株)	20,000	5,920	安定取引の維持

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表価額(千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	563,300	216,307	安定取引の維持
(株)横浜銀行	584,000	230,680	安定取引の維持
みずほ証券(株)	20,000	4,420	安定取引の維持

ハ 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

ニ 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	29,300		28,700	
連結子会社				
計	29,300		28,700	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,135,192	4,357,177
受取手形及び売掛金	1,960,221	1,795,312
有価証券	-	10,000
商品及び製品	621,417	571,769
仕掛品	381,172	937,426
原材料	1,878,830	1,645,438
繰延税金資産	70,552	111,524
その他	498,983	645,668
貸倒引当金	16,307	9,055
流動資産合計	8,530,063	10,065,262
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 3,103,180	² 3,733,547
減価償却累計額	1,237,430	1,374,695
建物及び構築物(純額)	1,865,749	2,358,851
機械装置及び運搬具	126,356	124,706
減価償却累計額	109,351	113,348
機械装置及び運搬具(純額)	17,004	11,358
工具、器具及び備品	1,556,424	1,610,307
減価償却累計額	1,409,292	1,496,714
工具、器具及び備品(純額)	147,132	113,592
土地	² 5,910,750	² 6,697,388
有形固定資産合計	7,940,636	9,181,191
無形固定資産	14,623	14,386
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 1,075,512	¹ 974,443
長期預金	100,000	100,000
繰延税金資産	17,848	17,784
その他	631,320	614,315
貸倒引当金	187,200	206,700
投資その他の資産合計	1,637,481	1,499,843
固定資産合計	9,592,740	10,695,421
資産合計	18,122,804	20,760,683

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,577,178	2,366,252
1年内返済予定の長期借入金	2 1,270,584	2 1,308,370
未払法人税等	82,069	411,586
賞与引当金	28,900	42,900
製品保証引当金	4,500	16,000
その他	153,934	223,470
流動負債合計	3,117,165	4,368,580
固定負債		
長期借入金	2 2,531,545	2 3,513,514
繰延税金負債	-	12,000
退職給付引当金	16,454	20,447
役員退職慰労引当金	415,275	424,945
長期預り保証金	804,513	766,939
負ののれん	9,981	6,909
資産除去債務	-	58,907
固定負債合計	3,777,768	4,803,665
負債合計	6,894,934	9,172,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,900	1,006,900
資本剰余金	673,700	673,700
利益剰余金	9,663,991	10,106,603
自己株式	3,819	3,862
株主資本合計	11,340,771	11,783,341
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112,901	194,903
その他の包括利益累計額合計	112,901	194,903
純資産合計	11,227,870	11,588,438
負債純資産合計	18,122,804	20,760,683

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	6,951,127	11,531,561
売上原価	1 5,598,023	1 8,973,914
売上総利益	1,353,103	2,557,647
販売費及び一般管理費		
販売促進費	46,813	300,057
役員報酬	199,152	199,308
給料手当及び賞与	287,851	221,952
賞与引当金繰入額	14,349	20,912
退職給付費用	33,913	26,081
役員退職慰労引当金繰入額	1,773	9,670
製品保証引当金繰入額	4,500	16,000
のれん償却額	-	12,208
その他	827,537	905,441
販売費及び一般管理費合計	1,415,890	1,711,632
営業利益又は営業損失()	62,786	846,015
営業外収益		
受取利息	3,395	1,187
受取配当金	19,602	16,819
負ののれん償却額	3,071	3,071
その他	27,341	15,849
営業外収益合計	53,410	36,927
営業外費用		
支払利息	47,054	58,057
貸倒引当金繰入額	-	15,000
その他	1,850	281
営業外費用合計	48,904	73,338
経常利益又は経常損失()	58,280	809,604
特別利益		
固定資産売却益	2 160,033	2 60
投資有価証券売却益	56,322	-
貸倒引当金戻入額	6,805	252
子会社株式売却益	-	133,681
抱合せ株式消滅差益	-	7,228
特別利益合計	223,162	141,223
特別損失		
固定資産除却損	3 319	3 2,911
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	24,865
その他	6,516	-
特別損失合計	6,836	27,777
税金等調整前当期純利益	158,044	923,050
法人税、住民税及び事業税	71,203	441,856
法人税等調整額	69,553	28,907
法人税等合計	1,649	412,949
少数株主損益調整前当期純利益	-	510,100
当期純利益	156,394	510,100

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	510,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	82,001
その他の包括利益合計	2 -	2 82,001
包括利益	1 -	1 428,099
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	428,099

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,006,900	1,006,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,006,900	1,006,900
資本剰余金		
前期末残高	673,700	673,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	673,700	673,700
利益剰余金		
前期末残高	9,620,078	9,663,991
当期変動額		
剰余金の配当	112,482	67,488
当期純利益	156,394	510,100
当期変動額合計	43,912	442,612
当期末残高	9,663,991	10,106,603
自己株式		
前期末残高	3,776	3,819
当期変動額		
自己株式の取得	43	42
当期変動額合計	43	42
当期末残高	3,819	3,862
株主資本合計		
前期末残高	11,296,902	11,340,771
当期変動額		
剰余金の配当	112,482	67,488
当期純利益	156,394	510,100
自己株式の取得	43	42
当期変動額合計	43,869	442,569
当期末残高	11,340,771	11,783,341
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	111,821	112,901
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,079	82,001
当期変動額合計	1,079	82,001
当期末残高	112,901	194,903
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	111,821	112,901
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,079	82,001
当期変動額合計	1,079	82,001
当期末残高	112,901	194,903

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	11,185,080	11,227,870
当期変動額		
剰余金の配当	112,482	67,488
当期純利益	156,394	510,100
自己株式の取得	43	42
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,079	82,001
当期変動額合計	42,789	360,567
当期末残高	11,227,870	11,588,438

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	158,044	923,050
減価償却費	339,993	332,375
のれん償却額	-	12,208
貸倒引当金の増減額（ は減少）	9,138	27,359
製品保証引当金の増減額（ は減少）	500	11,500
賞与引当金の増減額（ は減少）	5,162	14,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	3,212	3,993
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	1,773	9,670
受取利息及び受取配当金	22,997	18,006
支払利息	47,054	58,057
子会社株式売却損益（ は益）	-	133,681
抱合せ株式消滅差損益（ は益）	-	7,228
有形固定資産売却損益（ は益）	160,033	-
有形固定資産除却損	319	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	24,865
投資有価証券売却損益（ は益）	56,322	-
売上債権の増減額（ は増加）	233,786	58,058
たな卸資産の増減額（ は増加）	215,790	292,767
仕入債務の増減額（ は減少）	631,734	814,286
その他	238,780	97,624
小計	1,022,847	1,623,999
利息及び配当金の受取額	23,905	18,006
利息の支払額	47,577	57,465
法人税等の支払額	13,445	121,253
法人税等の還付額	62,968	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	996,997	1,463,286
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	150,000	-
投資有価証券の取得による支出	356,456	-
投資有価証券の売却による収入	378,352	-
有形固定資産の取得による支出	1,091,762	1,274,883
有形固定資産の売却による収入	667,777	142
無形固定資産の取得による支出	5,521	1,230
貸付けによる支出	50,840	19,798
貸付金の回収による収入	10,170	121,183
出資金の払込による支出	-	86,024
子会社株式の取得による支出	240,936	55,100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	2	2 552,254
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3	3 661,088
その他	10,503	13,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	549,719	1,220,125

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	50,000	-
長期借入れによる収入	1,600,000	3,116,759
長期借入金の返済による支出	1,070,727	2,091,193
自己株式の取得による支出	43	42
自己新株予約権の取得による支出	-	47,901
配当金の支払額	112,395	67,933
財務活動によるキャッシュ・フロー	366,834	909,689
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,179,882	1,152,850
現金及び現金同等物の期首残高	4,315,075	3,135,192
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	69,134
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,135,192	1 4,357,177

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 3社 連結子会社名 株式会社 ダイシン 株式会社オーイズミ都市開発 株式会社TDM</p> <p>(2)非連結子会社名 株式会社インプレスデザイン 妙高酒造株式会社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 2社 連結子会社名 株式会社 ダイシン 株式会社TDM</p> <p>(連結の範囲に関する事項の変更) 当連結会計年度において、連結子会社株式会社ダイシンを吸収合併存続会社、同じく連結子会社株式会社オーイズミ都市開発を被吸収合併消滅会社とした合併を行いました。 また、平成22年9月30日の株式取得に伴い連結子会社となっておりました、株式会社アニメインターナショナルカンパニーについては、平成23年3月10日開催の取締役会の決議に基づき、当社所有の同社株式の全てを譲渡したため、連結の範囲から除外しております。なお、連結財務諸表には平成22年7月1日から平成22年12月31日の損益計算書数値を取り込んでおります。</p> <p>(2)非連結子会社名 妙高酒造株式会社 他1社</p> <p>(非連結子会社に関する事項の変更) 当連結会計年度第4四半期連結会計期間において、非連結子会社株式会社インプレスデザインを吸収合併いたしました。 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用した関連会社数 関連会社はありません。</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社の名称 株式会社インプレスデザイン 妙高酒造株式会社</p> <p>(持分法を適用しない理由) 非連結子会社は、小規模であり、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社の名称 妙高酒造株式会社 他1社</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である株式会社ダイシン、株式会社オーイズミ都市開発及び株式会社TDMの決算日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社である株式会社ダイシン及び株式会社TDMの決算日と連結決算日は一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品、製品及び原材料 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、賃貸用リース資産については、リース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とする定額法 無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 たな卸資産 商品、製品及び原材料 同 左 仕掛品 同 左 有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 販売済製品に対する無償補修費用の支出に備えるため、過去の補修実績に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(自己都合退職金要支給額の総額)に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) のれん及び負ののれんの償却に関する事項		<p>のれんは、その効果の発現する期間を合理的に見積もれる場合にはその見積年数により、それ以外の場合には5年間の定額法により償却を行っております。</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんは、その効果の発現する期間を合理的に見積もれる場合にはその見積年数により、それ以外の場合には5年間の定額法により償却を行っております。</p>	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(企業結合に関する会計基準) 企業結合等が当連結会計年度に行われたことに伴い、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益が4,321千円減少し、税金等調整前当期純利益が29,187千円減少しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は58,907千円であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「未収消費税等の増減額」、「未払消費税等の増減額」は重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に記載しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」には「未収消費税等の増減額」が5,885千円、「未払消費税等の増減額」が1,210千円含まれております。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度まで独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産売却損益(は益)」、「有形固定資産除却損」は重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に記載しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」には「有形固定資産売却損益(は益)」が 60千円、「有形固定資産除却損」が2,911千円含まれております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 305,103 千円	1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 296,036 千円
2. 担保に供している資産 建物 521,093 千円 土地 618,400 千円 上記に対応する債務 長期借入金 978,354 千円 (うち1年内返済予定額) (93,868 千円)	2. 担保に供している資産 建物 1,099,268 千円 土地 1,405,038 千円 上記に対応する債務 長期借入金 2,096,486 千円 (うち1年内返済予定額) (182,388 千円)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 当期製造費用に含まれる研究開発費は、593,384千円であります。	1. 当期製造費用に含まれる研究開発費は、708,246千円であります。
2. 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 3,545 千円 土地 156,488 千円 計 160,033 千円	2. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 60 千円 計 60 千円
3. 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 3 千円 工具、器具及び備品 267 千円 無形固定資産 48 千円 計 319 千円	3. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 2,859 千円 工具、器具及び備品 52 千円 計 2,911 千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 155,314千円

計 155,314千円

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 1,079千円

計 1,079千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,500,000			22,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,599	195		3,794

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加 195株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	112,482	5	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	67,488	3	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,500,000			22,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,794	177		3,971

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加 177株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	67,488	3	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	67,488	3	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,135,192 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,135,192 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,135,192 千円	預入期間が3か月を超える定期預金	千円	現金及び現金同等物	3,135,192 千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,357,177 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,357,177 千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式等の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式等の取得により新たに連結した株式会社アニメインターナショナルカンパニーの資産及び負債の内訳並びに株式等の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">781,863 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">188,159 千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">341,850 千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">691,168 千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">22,845 千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の支配獲得時の取得価額</td> <td style="text-align: right;">597,860 千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">45,605 千円</td> </tr> <tr> <td>差引：連結範囲の変更に伴う子会社株式等の取得による支出</td> <td style="text-align: right;">552,254 千円</td> </tr> </table> <p>3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により連結から除外した株式会社アニメインターナショナルカンパニーの資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">755,287 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">191,817 千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">329,641 千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">687,483 千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">92,845 千円</td> </tr> <tr> <td>自己新株予約権</td> <td style="text-align: right;">47,901 千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">133,681 千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の売却時の売却価額</td> <td style="text-align: right;">678,000 千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">16,911 千円</td> </tr> <tr> <td>差引：連結範囲の変更に伴う子会社株式の売却による収入</td> <td style="text-align: right;">661,088 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,357,177 千円	預入期間が3か月を超える定期預金	千円	現金及び現金同等物	4,357,177 千円	流動資産	781,863 千円	固定資産	188,159 千円	のれん	341,850 千円	流動負債	691,168 千円	固定負債	22,845 千円	当該会社の支配獲得時の取得価額	597,860 千円	当該会社の現金及び現金同等物	45,605 千円	差引：連結範囲の変更に伴う子会社株式等の取得による支出	552,254 千円	流動資産	755,287 千円	固定資産	191,817 千円	のれん	329,641 千円	流動負債	687,483 千円	固定負債	92,845 千円	自己新株予約権	47,901 千円	子会社株式売却益	133,681 千円	当該会社の売却時の売却価額	678,000 千円	当該会社の現金及び現金同等物	16,911 千円	差引：連結範囲の変更に伴う子会社株式の売却による収入	661,088 千円
現金及び預金勘定	3,135,192 千円																																																
預入期間が3か月を超える定期預金	千円																																																
現金及び現金同等物	3,135,192 千円																																																
現金及び預金勘定	4,357,177 千円																																																
預入期間が3か月を超える定期預金	千円																																																
現金及び現金同等物	4,357,177 千円																																																
流動資産	781,863 千円																																																
固定資産	188,159 千円																																																
のれん	341,850 千円																																																
流動負債	691,168 千円																																																
固定負債	22,845 千円																																																
当該会社の支配獲得時の取得価額	597,860 千円																																																
当該会社の現金及び現金同等物	45,605 千円																																																
差引：連結範囲の変更に伴う子会社株式等の取得による支出	552,254 千円																																																
流動資産	755,287 千円																																																
固定資産	191,817 千円																																																
のれん	329,641 千円																																																
流動負債	687,483 千円																																																
固定負債	92,845 千円																																																
自己新株予約権	47,901 千円																																																
子会社株式売却益	133,681 千円																																																
当該会社の売却時の売却価額	678,000 千円																																																
当該会社の現金及び現金同等物	16,911 千円																																																
差引：連結範囲の変更に伴う子会社株式の売却による収入	661,088 千円																																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																														
<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借手側</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13,752 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">22,044 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,796 千円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,842 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">16,055 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,897 千円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">連結会計年度末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,910 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,988 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,898 千円</td> </tr> </table> <p>(2)未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,030 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,868 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,898 千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,014 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,014 千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)上記注記は、未経過リース料連結会計年度末残高相当額が、有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	取得価額相当額		機械装置及び運搬具	13,752 千円	その他	22,044 千円	合計	35,796 千円	減価償却累計額相当額		機械装置及び運搬具	11,842 千円	その他	16,055 千円	合計	27,897 千円	連結会計年度末残高相当額		機械装置及び運搬具	1,910 千円	その他	5,988 千円	合計	7,898 千円	1年内	6,030 千円	1年超	1,868 千円	合計	7,898 千円	支払リース料	10,014 千円	減価償却費相当額	10,014 千円	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借手側</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">17,712 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,712 千円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">15,843 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,843 千円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">連結会計年度末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,868 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,868 千円</td> </tr> </table> <p>(2)未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,868 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,868 千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,030 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,030 千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)上記注記は、未経過リース料連結会計年度末残高相当額が、有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	取得価額相当額		その他	17,712 千円	合計	17,712 千円	減価償却累計額相当額		その他	15,843 千円	合計	15,843 千円	連結会計年度末残高相当額		その他	1,868 千円	合計	1,868 千円	1年内	1,868 千円	1年超	千円	合計	1,868 千円	支払リース料	6,030 千円	減価償却費相当額	6,030 千円
取得価額相当額																																																															
機械装置及び運搬具	13,752 千円																																																														
その他	22,044 千円																																																														
合計	35,796 千円																																																														
減価償却累計額相当額																																																															
機械装置及び運搬具	11,842 千円																																																														
その他	16,055 千円																																																														
合計	27,897 千円																																																														
連結会計年度末残高相当額																																																															
機械装置及び運搬具	1,910 千円																																																														
その他	5,988 千円																																																														
合計	7,898 千円																																																														
1年内	6,030 千円																																																														
1年超	1,868 千円																																																														
合計	7,898 千円																																																														
支払リース料	10,014 千円																																																														
減価償却費相当額	10,014 千円																																																														
取得価額相当額																																																															
その他	17,712 千円																																																														
合計	17,712 千円																																																														
減価償却累計額相当額																																																															
その他	15,843 千円																																																														
合計	15,843 千円																																																														
連結会計年度末残高相当額																																																															
その他	1,868 千円																																																														
合計	1,868 千円																																																														
1年内	1,868 千円																																																														
1年超	千円																																																														
合計	1,868 千円																																																														
支払リース料	6,030 千円																																																														
減価償却費相当額	6,030 千円																																																														

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

長期借入金は主に営業取引及び設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注1)参照)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 ()	時価()	差額()
(1)現金及び預金	3,135,192	3,135,192	
(2)受取手形及び売掛金	1,960,221	1,960,221	
(3)投資有価証券証券 その他有価証券	549,409	549,409	
(4)長期預金	100,000	100,000	
(5)支払手形及び買掛金	(1,577,178)	(1,577,178)	
(6)長期借入金	(3,802,129)	(3,806,704)	4,575

()負債に計上されているものについては、()で示しています。

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)投資有価証券

これらの評価について、株式は取引所の価格によっています。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4)長期預金

長期預金については、変動金利によるものであり短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっています。

(注1) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含まれていません。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	
満期保有目的の債券	
非上場社債（私募債）	10,000
その他有価証券	
非上場株式	211,000
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	305,103

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(債券)				
非上場社債（私募債）		10,000		
合計		10,000		

(注3) 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,270,584	984,382	529,212	318,274	180,357	519,320
合計	1,270,584	984,382	529,212	318,274	180,357	519,320

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

長期借入金は主に営業取引及び設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注1)参照)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 ()	時価 ()	差額 ()
(1)現金及び預金	4,357,177	4,357,177	
(2)受取手形及び売掛金	1,795,312	1,795,312	
(3)有価証券	10,000	10,000	
(4)投資有価証券証券 其他有価証券	667,407	667,407	
(5)長期預金	100,000	100,000	
(6)支払手形及び買掛金	(2,366,252)	(2,366,252)	
(7)長期借入金	(4,821,884)	(4,838,098)	16,214

()負債に計上されているものについては、()で示しています。

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金並びに(3)有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5)長期預金

長期預金については、変動金利によるものであり短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(7)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっています。

(注1) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
投資有価証券	
其他有価証券	
非上場株式	11,000
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	296,036
長期預り保証金	(766,939)

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
受取手形及び売掛金	1,715,598	79,714		
有価証券	10,000			
長期預金		100,000		
合計	1,725,598	179,714		

(注3) 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,308,370	853,200	642,262	504,345	279,427	1,234,280
合計	1,308,370	853,200	642,262	504,345	279,427	1,234,280

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,660	5,920	1,260
債券			
その他			
小計	4,660	5,920	1,260
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	657,650	543,489	114,161
債券			
その他			
小計	657,650	543,489	114,161
合計	662,310	549,409	112,901

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:千円)

	売却額	売却益の合計	売却損の合計
株式	378,900	56,322	
債券			
合計	378,900	56,322	

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	200,000	216,000	16,000
債券			
その他			
小計	200,000	216,000	16,000
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	662,310	451,407	210,903
債券			
その他			
小計	662,310	451,407	210,903
合計	862,310	667,407	194,903

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1.採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく退職一時金制度(その一部について「勤労者退職金共済機構中小企業退職金共済事業本部」の退職金共済制度に加入)を採用しているほか、総合設立型厚生年金基金(日本金属プレス工業厚生年金基金)に加入しております。

2.退職給付債務及びその内訳

(1)退職給付債務	16,454千円
(2)退職給付引当金	16,454千円

当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法(退職金共済制度からの支給額控除後の期末要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しております。

3.退職給付費用の内訳

(1)中小企業退職金共済制度拠出額	15,756千円
(2)総合設立型厚生年金基金の掛金拠出額	33,086千円
(3)期末自己都合要支給額の増加額	4,991千円

なお、総合設立型厚生年金基金制度については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定することができないため、基金への掛金拠出額を退職給付費用としております。

4.退職給付債務等の計算基礎

当社グループは、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

5.要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1)積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	55,533百万円
年金財政計算上の給付債務の額	77,701百万円
差引額	<u>22,168百万円</u>

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成21年3月31日現在)

1.19%

(3)補足説明

上記(1)の差額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高22,168百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、8年から19年の元利均等償却であり、当社グループは当連結会計年度において特別掛金15百万円を費用処理しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1.採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく退職一時金制度（その一部について「勤労者退職金共済機構 中小企業退職金共済事業本部」の退職金共済制度に加入）を採用しているほか、総合設立型厚生年金基金（日本金属プレス工業厚生年金基金）に加入しております。

2.退職給付債務及びその内訳

(1)退職給付債務	20,447千円
(2)退職給付引当金	20,447千円

当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法（退職金共済制度からの支給額控除後の期末要支給額を退職給付債務とする方法）を採用しております。

3.退職給付費用の内訳

(1)中小企業退職金共済制度拠出額	15,540千円
(2)総合設立型厚生年金基金の掛金拠出額	32,986千円
(3)期末自己都合要支給額の増加額	4,125千円

なお、総合設立型厚生年金基金制度については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定することができないため、基金への掛金拠出額を退職給付費用としております。

4.退職給付債務等の計算基礎

当社グループは、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

5.要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1)積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）

年金資産の額	64,279百万円
年金財政計算上の給付債務の額	79,316百万円
差引額	<u>15,037百万円</u>

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成22年3月31日現在）

1.14%

(3)補足説明

上記(1)の差額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高15,037百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、8年から19年の元利均等償却であり、当社グループは当連結会計年度において特別掛金15百万円を費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">168,601千円</td></tr> <tr><td>製品評価損</td><td style="text-align: right;">43,233千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">16,646千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11,735千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">1,827千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,047千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">44,471千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産及び固定資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">2,339千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過</td><td style="text-align: right;">90,319千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">45,838千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">79,639千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,996千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">533,696千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">445,295千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">88,400千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	168,601千円	製品評価損	43,233千円	会員権評価損	16,646千円	賞与引当金	11,735千円	製品保証引当金	1,827千円	投資有価証券評価損	2,047千円	貸倒引当金	44,471千円	棚卸資産及び固定資産の未実現利益	2,339千円	ソフトウェア償却超過	90,319千円	その他有価証券評価差額金	45,838千円	繰越欠損金	79,639千円	その他	26,996千円	繰延税金資産小計	533,696千円	評価性引当額	445,295千円	繰延税金資産合計	88,400千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">172,527千円</td></tr> <tr><td>製品評価損</td><td style="text-align: right;">76,834千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">16,646千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">17,421千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">6,496千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,047千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">56,637千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">23,916千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産及び固定資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">3,856千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過</td><td style="text-align: right;">80,982千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">79,130千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">47,605千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">58,415千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">642,517千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">513,209千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">129,308千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">12,000千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">12,000千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	172,527千円	製品評価損	76,834千円	会員権評価損	16,646千円	賞与引当金	17,421千円	製品保証引当金	6,496千円	投資有価証券評価損	2,047千円	貸倒引当金	56,637千円	資産除去債務	23,916千円	棚卸資産及び固定資産の未実現利益	3,856千円	ソフトウェア償却超過	80,982千円	その他有価証券評価差額金	79,130千円	繰越欠損金	47,605千円	その他	58,415千円	繰延税金資産小計	642,517千円	評価性引当額	513,209千円	繰延税金資産合計	129,308千円	資産除去債務に対応する除去費用	12,000千円	繰延税金負債合計	12,000千円
役員退職慰労引当金	168,601千円																																																																		
製品評価損	43,233千円																																																																		
会員権評価損	16,646千円																																																																		
賞与引当金	11,735千円																																																																		
製品保証引当金	1,827千円																																																																		
投資有価証券評価損	2,047千円																																																																		
貸倒引当金	44,471千円																																																																		
棚卸資産及び固定資産の未実現利益	2,339千円																																																																		
ソフトウェア償却超過	90,319千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	45,838千円																																																																		
繰越欠損金	79,639千円																																																																		
その他	26,996千円																																																																		
繰延税金資産小計	533,696千円																																																																		
評価性引当額	445,295千円																																																																		
繰延税金資産合計	88,400千円																																																																		
役員退職慰労引当金	172,527千円																																																																		
製品評価損	76,834千円																																																																		
会員権評価損	16,646千円																																																																		
賞与引当金	17,421千円																																																																		
製品保証引当金	6,496千円																																																																		
投資有価証券評価損	2,047千円																																																																		
貸倒引当金	56,637千円																																																																		
資産除去債務	23,916千円																																																																		
棚卸資産及び固定資産の未実現利益	3,856千円																																																																		
ソフトウェア償却超過	80,982千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	79,130千円																																																																		
繰越欠損金	47,605千円																																																																		
その他	58,415千円																																																																		
繰延税金資産小計	642,517千円																																																																		
評価性引当額	513,209千円																																																																		
繰延税金資産合計	129,308千円																																																																		
資産除去債務に対応する除去費用	12,000千円																																																																		
繰延税金負債合計	12,000千円																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>負ののれん償却</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の充当</td><td style="text-align: right;">108.7%</td></tr> <tr><td>試験研究費控除</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">21.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">10.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">38.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	4.8%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	2.2%	負ののれん償却	1.9%	繰越欠損金の充当	108.7%	試験研究費控除	1.4%	留保金課税	21.4%	住民税均等割等	10.9%	評価性引当額の増減	38.3%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.0%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>負ののれん償却</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の充当</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>試験研究費控除</td><td style="text-align: right;">9.9%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">5.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">7.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	0.9%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.3%	のれん償却	1.3%	負ののれん償却	0.3%	繰越欠損金の充当	3.8%	試験研究費控除	9.9%	留保金課税	5.9%	住民税均等割等	2.1%	評価性引当額の増減	7.2%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%																
法定実効税率	40.6%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金算入されない項目	4.8%																																																																		
受取配当金等永久に益金算入されない項目	2.2%																																																																		
負ののれん償却	1.9%																																																																		
繰越欠損金の充当	108.7%																																																																		
試験研究費控除	1.4%																																																																		
留保金課税	21.4%																																																																		
住民税均等割等	10.9%																																																																		
評価性引当額の増減	38.3%																																																																		
その他	0.8%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.0%																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金算入されない項目	0.9%																																																																		
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.3%																																																																		
のれん償却	1.3%																																																																		
負ののれん償却	0.3%																																																																		
繰越欠損金の充当	3.8%																																																																		
試験研究費控除	9.9%																																																																		
留保金課税	5.9%																																																																		
住民税均等割等	2.1%																																																																		
評価性引当額の増減	7.2%																																																																		
その他	1.0%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%																																																																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

取得による企業結合

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アニメインターナショナルカンパニー

事業の内容 アニメーションの企画・制作

(2) 企業結合を行った理由

遊技機業界におきましては、斬新な遊技台(とりわけパチスロ機)の供給による市場の活性化が共通の課題となっており、アニメーションキャラクター等の大型版權を導入した遊技機開発の活発化、液晶の大型化等による製品の差別化が同時に進行しております。

このような環境下、パチスロ機の開発・製造・販売を注力事業に据える当社は、アニメーションの製作・キャラクターライセンスビジネスを主要事業とする株式会社アニメインターナショナルカンパニーを当社グループに迎えることといたしました。

(3) 企業結合日

平成22年9月30日

(4) 企業結合の法的形式、並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称 変更はありません。

(5) 取得した議決権比率

100%

(6) 取得企業を決定することに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であること。

2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結会計年度における連結損益計算書には、株式会社アニメインターナショナルカンパニーの連結開始後の業績を含んでおります。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金及び預金 336,860千円

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 51,000千円

取得原価 387,860千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

341,850千円

(2) 発生原因

取得原価合計が被取得企業の資産及び負債を企業結合日の時価で算定した額(純額)を上回ることにより発生しております。

(3) 償却方法及び償却期間

償却方法 定額法

償却期間 7年

5. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度における連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

概算額の算定が困難であるため、試算しておりません。

事業分離関係

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社アプリックス

(2) 分離した事業の内容

アニメーション関連事業

(3) 事業分離を行った主な理由

ソフトウェア基盤技術事業とコンテンツ・サービス事業の連携を目指す株式会社アプリックスから、アニメーション製作を主要事業とする子会社株式会社アニメインターナショナルカンパニーについて事業系列化したい旨の要請を受け、また、当社のコア事業をなす回胴式遊技機（パチスロ）の盤面へのアニメーションキャラクターの導入展開についても今後の協力関係を確かなものとする一定の合意に達したこともあり、コンテンツ分野での相互連携を視野に入れて当該子会社の株式を株式会社アプリックスに譲渡することといたしました。

(4) 事業分離日

平成23年3月10日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

受取対価を現金のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 子会社株式売却益の金額

133,681千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 755,287千円

固定資産 191,817千円

のれん 329,641千円

資産合計 1,276,746千円

流動負債 687,483千円

固定負債 92,845千円

負債合計 780,329千円

3. 報告セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分

アニメーション関連事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 1,228,494千円

営業損失 17,595千円

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日並びに法的形式を含む 企業結合の概要

(1) 企業当事企業の名称及びその事業内容

結合企業 株式会社オーイズミ（当社、機器事業）

被結合企業 株式会社インプレスデザイン（非連結子会社、機器事業）

(2) 企業結合日

平成23年2月28日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社オーイズミ（当社）を存続会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

株式会社オーイズミ（当社）

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社製品の工業デザイン及び意匠等の制作、管理を一元管理による業務の充実化と効率化を図るため、従来この業務に専属的に従事していた株式会社インプレスデザインを吸収合併することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

当該合併については、「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行い、抱合せ株式消滅差益7,228千円を特別利益に計上しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末（平成23年3月31日）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用資産の一部に関する、PCB特別措置法、石綿障害予防規制が規定する資産除去時の有害物質除去義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を15年から17年と見積り、割引率1.851%から1.989%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	57,803千円
時の経過による増加額	<u>1,104千円</u>
期末残高	<u>58,907千円</u>

（注）当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の子会社では、東京都、神奈川県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)及び賃貸住宅を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は307,172千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上)、固定資産売却益は160,033千円(特別利益)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
4,592,016	129,059	4,721,076	3,544,335

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主な増加額は不動産取得(942,148千円)であり、主な減少額は不動産売却(507,645千円)、減価償却費(55,028千円)であります。

(注3) 当期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については固定資産税評価額を用いて調整した金額によっております。また、当期に新規取得したものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社および一部の子会社では、東京都、神奈川県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)および賃貸住宅を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は370,700千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
4,721,076	1,308,708	6,029,784	4,942,980

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主な増加額は不動産取得(1,383,672千円)であり、主な減少額は減価償却費(72,926千円)であります。

(注3) 当期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については固定資産税評価額を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	機器事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	6,435,800	515,326	6,951,127		6,951,127
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高		26,536	26,536	(26,536)	
計	6,435,800	541,862	6,977,663	(26,536)	6,951,127
営業費用	6,406,107	234,690	6,640,797	373,116	7,013,914
営業利益又は営業損失()	29,693	307,172	336,866	(399,653)	62,786
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	7,945,421	5,086,122	13,031,543	5,091,260	18,122,804
減価償却費	237,018	55,028	292,046	47,947	339,993
資本的支出	153,952	982,148	1,136,101	10,582	1,146,683

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

(1) 機器事業

遊技場(主としてパチンコホール)向けの自動サービス機器、システム機器等の製造・販売、遊技機の製造・販売、カードシステム等の販売

(2) 不動産事業

不動産の賃貸及並びに販売事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は399,653千円であります。

その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は5,091,260千円であります。

その主なものは、親会社での運転資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び親会社での管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定や、業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、グループの各事業会社が取り扱う製品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って、当社グループは各事業会社の行っている関連する事業により、「機器事業」「不動産事業」「アニメーション関連事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要製品及び事業内容
機器事業	遊技場の自動サービス機器、システム機器の製造・販売 パチスロ機の開発・製造・販売 機器の保守メンテナンス
不動産事業	店舗ビル、事務所用ビル、住宅用マンション等の賃貸
アニメーション関連事業	アニメーションの企画・制作、著作権管理

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	機器事業	不動産事業	アニメーション関連事業	計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,729,023	574,043	1,228,494	11,531,561		11,531,561
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		27,362		27,362	(27,362)	
計	9,729,023	601,405	1,228,494	11,558,923	(27,362)	11,531,561
セグメント利益又は損失()	932,697	370,700	17,595	1,285,801	(439,786)	846,015
セグメント資産	8,339,200	6,512,640		14,851,841	5,908,841	20,760,683
その他の項目						
減価償却費	131,547	72,926	95,940	300,414	31,961	332,375
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	97,566	1,403,363	3,733	1,504,662	1,735	1,506,398

(注) 1 セグメント利益の調整額 439,786千円は、親会社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額5,908,841千円は、親会社の運転資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び親会社での管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 アニメーション関連事業の主体は株式会社アニメインターナショナルカンパニーであります。同社については平成22年9月30日の株式取得に伴い連結子会社としておりましたが、平成23年3月10日開催の取締役会の決議に基づき、当社所有の同社株式の全てを譲渡したため、連結の範囲から除外しております。なお、報告セグメントの売上高及び損失の金額には平成22年7月1日から平成22年12月31日の損益計算書数値を取り込んでおります。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

第2四半期連結会計期間に、アニメーション関連事業を展開する株式会社アニメインターナショナルカンパニーを連結の範囲に含めたため、報告セグメントを変更しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービス別マネジメント・アプローチに基づく報告を行っておりますので、当該事項は記載を省略いたします。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント情報
サミー株式会社	1,484,482 千円	機器事業
ダイコク電機株式会社	1,353,723 千円	機器事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 のれんの償却額及び未償却残高

(単位：千円)

	機器事業	不動産事業	アニメーション関連事業	計	調整額	合計額
当期償却額			12,208	12,208		12,208
当期末残高(注)						

(注) 当連結会計年度において発行済みの全株式を取得し、またこれを同期間中に売却譲渡したアニメーション関連事業の主体である株式会社アニメインターナショナルカンパニーののれんであるため、当期末残高はありません。

2 負ののれんの償却額及び未償却残高

(単位：千円)

	機器事業	不動産事業	アニメーション関連事業	計	調整額	合計額
当期償却額	3,071			3,071		3,071
当期末残高	6,909			6,909		6,909

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親者	大泉雅江	神奈川県 厚木市				役員の配偶者	不動産の 賃借	8,400	前払費用	700
役員及び その近親者 が議決権の過半 数を所有 している 会社	(株)オーイズミ フーズ	神奈川県 伊勢原市	30,479	飲食店経営		不動産 の賃貸	不動産(店 舗用)の賃 貸	11,496	前受金	1,005
						製品の販売	飲食店備品 の販売	58,698	売掛金	1,196
						役員の兼任 (3名)				
	(株)オーイズミ ホールディン グス	神奈川県 伊勢原市	10,000	不動産賃貸	(43.2)	役員の兼任 (2名)	不動産売却	691,428		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高は消費税等を含んでおります。

2. (株)オーイズミフーズは、当社代表取締役社長大泉政治が2.6%、取締役副社長大泉秀治が23.8%その近親者が73.6%を直接保有しております。

3. (株)オーイズミホールディングスは、当社代表取締役副社長大泉秀治が50.0%、その近親者が50.0%を直接保有しております。

4. 取引金額、取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産売却金額、賃借料及び賃貸料は不動産鑑定士による鑑定価格を基準にしております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者	大泉雅江	神奈川県 厚木市				役員の配偶 者	不動産の 賃借	8,400	前払費用	700
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	(株)オーイズミ フーズ	神奈川県 伊勢原市	30,479	飲食店経営		不動産 の賃貸	不動産(店 舗用)の賃 貸	11,496	前受金	1,005
						製品の販売	飲食店備品 の販売	5,585	売掛金	254
						役員の兼任 (3名)				

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高は消費税等を含んでおります。

2. (株)オーイズミフーズは、当社代表取締役社長大泉政治が2.6%、取締役副社長大泉秀治が23.8%その近親者が73.6%を直接保有してあります。

3. 取引金額、取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料及び賃貸料は不動産鑑定士による鑑定価格を基準にしております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	499円10銭	1株当たり純資産額	515円13銭
1株当たり当期純利益	6円95銭	1株当たり当期純利益	22円68銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額	11,227,870 千円	11,588,438 千円
普通株式に係る純資産額	11,227,870 千円	11,588,438 千円
普通株式の発行済株式数	22,500,000 株	22,500,000 株
普通株式の自己株式数	3,794 株	3,971 株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	22,496,206 株	22,496,029 株

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	156,394 千円	510,100 千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益	156,394 千円	510,100 千円
普通株式の期中平均株式数	22,496,272 株	22,496,129 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	1,270,584	1,308,370	1.2	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,531,545	3,513,514	1.2	平成24年～平成37年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	3,802,129	4,821,884		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	853,200	642,262	504,345	279,427

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自 平成22年4月1日 至平成22年6月 30日)	第2四半期 (自 平成22年7月1日 至平成22年9月 30日)	第3四半期 (自 平成22年10月1日 至平成22年12月 31日)	第4四半期 (自 平成23年1月1日 至平成23年3月 31日)
売上高 (千円)	2,696,922	2,858,347	4,414,500	1,561,791
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	327,562	246,583	478,997	130,094
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	152,132	151,345	225,542	18,920
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(円)	6.76	6.73	10.03	0.84

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,949,156	4,107,838
受取手形	1,150,332	1,163,060
売掛金	707,589	582,585
有価証券	-	10,000
商品	44,625	-
製品	394,693	485,561
仕掛品	367,325	925,581
原材料	1,785,294	1,530,619
前払費用	12,143	14,293
繰延税金資産	69,900	108,300
短期貸付金	30,670	50,028
未収入金	350,287	476,471
未収消費税等	1,126	-
前渡金	169,476	146,895
その他	40,000	320
貸倒引当金	15,500	8,500
流動資産合計	8,057,121	9,593,055
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,761,833	3,406,049
減価償却累計額	1,127,616	1,265,312
建物(純額)	1,634,216	2,140,737
構築物	10,586	10,586
減価償却累計額	5,298	5,793
構築物(純額)	5,287	4,793
機械及び装置	108,644	108,644
減価償却累計額	93,195	98,321
機械及び装置(純額)	15,448	10,323
船舶	4,984	4,984
減価償却累計額	4,884	4,934
船舶(純額)	99	49
車両運搬具	1,990	1,990
減価償却累計額	1,952	1,972
車両運搬具(純額)	37	17
工具、器具及び備品	1,460,675	1,514,892
減価償却累計額	1,319,283	1,405,940
工具、器具及び備品(純額)	141,392	108,952
土地	5,620,822	6,407,460
有形固定資産合計	7,417,305	8,672,334
無形固定資産		
電話加入権	6,762	6,837
その他	5,316	4,940
無形固定資産合計	12,078	11,777

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	770,409	678,407
長期預金	100,000	100,000
関係会社株式	479,433	470,366
出資金	120,804	120,804
関係会社長期貸付金	611,750	512,500
破産更生債権等	172,102	191,532
長期前払費用	168,007	184,969
差入保証金	27,989	27,561
会員権	33,384	33,384
その他	29,753	27,263
貸倒引当金	172,500	192,000
投資その他の資産合計	2,341,132	2,154,788
固定資産合計	9,770,516	10,838,900
資産合計	17,827,638	20,431,956
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,135,879	2,026,478
買掛金	431,554	351,971
1年内返済予定の長期借入金	1,249,236	1,287,022
未払金	31,791	68,356
未払費用	36,586	37,037
未払法人税等	77,026	408,735
未払消費税等	-	24,802
前受金	34,506	36,844
預り金	22,488	9,350
前受収益	28	1,575
賞与引当金	28,000	41,000
製品保証引当金	4,500	16,000
その他	11,736	10,068
流動負債合計	3,063,334	4,319,241
固定負債		
長期借入金	2,474,539	3,477,856
繰延税金負債	-	12,000
退職給付引当金	16,034	19,716
役員退職慰労引当金	415,275	424,945
長期預り保証金	789,133	751,559
資産除去債務	-	58,907
固定負債合計	3,694,982	4,744,985
負債合計	6,758,316	9,064,227

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,900	1,006,900
資本剰余金		
資本準備金	673,700	673,700
資本剰余金合計	673,700	673,700
利益剰余金		
利益準備金	251,725	251,725
その他利益剰余金		
別途積立金	8,000,000	8,000,000
繰越利益剰余金	1,253,717	1,634,169
利益剰余金合計	9,505,442	9,885,894
自己株式	3,819	3,862
株主資本合計	11,182,223	11,562,632
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	112,901	194,903
評価・換算差額等合計	112,901	194,903
純資産合計	11,069,321	11,367,729
負債純資産合計	17,827,638	20,431,956

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	5,447,327	9,044,893
商品売上高	268,940	312,108
不動産賃貸収入	411,500	534,443
売上高合計	6,127,768	9,891,445
売上原価		
製品期首たな卸高	439,134	394,693
当期製品製造原価	4,516,701	7,168,869
合計	4,955,836	7,563,563
他勘定振替高	49,261	29,964
製品期末たな卸高	394,693	485,561
製品売上原価	4,511,881	7,048,037
商品期首たな卸高	-	44,625
当期商品仕入高	270,151	231,385
合計	270,151	276,010
商品期末たな卸高	44,625	-
商品売上原価	225,526	276,010
不動産賃貸原価	115,843	199,670
売上原価合計	4,853,251	7,523,717
売上総利益	1,274,516	2,367,727
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	88,141	86,557
荷造費	53,695	60,452
販売促進費	46,813	300,057
役員報酬	173,932	171,782
給料手当及び賞与	193,738	188,649
賞与引当金繰入額	14,349	20,912
退職給付費用	30,520	26,081
役員退職慰労引当金繰入額	1,773	9,670
法定福利費	59,364	63,980
旅費及び交通費	74,643	73,842
減価償却費	52,959	49,368
地代家賃	64,408	62,116
製品保証引当金繰入額	4,500	16,000
製品保証費	21,165	24,000
貸倒引当金繰入額	-	12,500
その他	300,218	413,112
販売費及び一般管理費合計	1,180,225	1,579,082
営業利益	94,290	788,644

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	9,535	6,722
有価証券利息	200	200
受取配当金	19,582	16,799
雑収入	2 31,006	2 19,353
営業外収益合計	60,325	43,075
営業外費用		
支払利息	43,012	55,092
雑損失	779	114
営業外費用合計	43,791	55,207
経常利益	110,824	776,512
特別利益		
固定資産売却益	3 160,033	3 -
投資有価証券売却益	56,322	-
貸倒引当金戻入額	6,140	-
子会社株式売却益	-	96,983
抱合せ株式消滅差益	-	7,228
特別利益合計	222,497	104,211
特別損失		
固定資産除却損	4 -	4 1,818
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	24,865
特別損失合計	-	26,684
税引前当期純利益	333,321	854,040
法人税、住民税及び事業税	68,500	432,500
法人税等調整額	69,900	26,400
法人税等合計	1,400	406,100
当期純利益	334,721	447,940

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,828,265	61.0	5,538,422	71.7
外注費		378,729	8.2	676,591	8.7
労務費		664,453	14.3	794,354	10.3
経費		764,448	16.5	717,757	9.3
当期総製造費用		4,635,896	100.0	7,727,125	100.0
期首仕掛品たな卸高		248,130		367,325	
合計		4,884,027		8,094,451	
期末仕掛品たな卸高		367,325		925,581	
当期製品製造原価		4,516,701		7,168,869	

(注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 220,486千円	1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 103,592千円
2 原価計算の方法 当社の原価計算は、自動サーブス機器、システム機器に係わる構成部品及び遊技機器については、ロット別の実際個別原価計算によっており、システム機器については、オーダー別の個別原価計算によっております。	2 原価計算の方法 同左

【不動産賃貸原価明細書】

科目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
減価償却費	47,359		66,005	
租税公課	42,409		91,368	
その他	26,075	115,843	42,295	199,670

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,006,900	1,006,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,006,900	1,006,900
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	673,700	673,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	673,700	673,700
資本剰余金合計		
前期末残高	673,700	673,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	673,700	673,700
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	251,725	251,725
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	251,725	251,725
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	9,000,000	8,000,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,000,000	-
当期変動額合計	1,000,000	-
当期末残高	8,000,000	8,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	31,478	1,253,717
当期変動額		
剰余金の配当	112,482	67,488
当期純利益	334,721	447,940
別途積立金の取崩	1,000,000	-
当期変動額合計	1,222,239	380,451
当期末残高	1,253,717	1,634,169

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	9,283,203	9,505,442
当期変動額		
剰余金の配当	112,482	67,488
当期純利益	334,721	447,940
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	222,239	380,451
当期末残高	9,505,442	9,885,894
自己株式		
前期末残高	3,776	3,819
当期変動額		
自己株式の取得	43	42
当期変動額合計	43	42
当期末残高	3,819	3,862
株主資本合計		
前期末残高	10,960,027	11,182,223
当期変動額		
剰余金の配当	112,482	67,488
当期純利益	334,721	447,940
自己株式の取得	43	42
当期変動額合計	222,195	380,409
当期末残高	11,182,223	11,562,632
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	111,821	112,901
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,079	82,001
当期変動額合計	1,079	82,001
当期末残高	112,901	194,903
評価・換算差額等合計		
前期末残高	111,821	112,901
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,079	82,001
当期変動額合計	1,079	82,001
当期末残高	112,901	194,903

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	10,848,205	11,069,321
当期変動額		
剰余金の配当	112,482	67,488
当期純利益	334,721	447,940
自己株式の取得	43	42
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,079	82,001
当期変動額合計	221,115	298,407
当期末残高	11,069,321	11,367,729

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同 左 (2) 子会社株式 同 左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品及び原材料 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)	(1) 商品、製品及び原材料 同 左 (2) 仕掛品 同 左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 販売済製品に対する無償補修費用の支出に備えるため、過去の補修実績に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合退職金要支給額の総額）に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(企業結合に関する会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「『研究開発費に係る会計基準』の一部の改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益が4,321千円減少し、税引前当期純利益が29,187千円減少しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は58,907千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1. 担保に供している資産		1. 担保に供している資産	
建物	405,295 千円	建物	973,295 千円
土地	535,535 千円	土地	1,322,174 千円
上記に対応する債務		上記に対応する債務	
長期借入金	900,000 千円	長期借入金	2,039,480 千円
(うち1年内返済予定額)	(72,520 千円)	(うち1年内返済予定額)	(161,040 千円)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1 当期製造費用に含まれる研究開発費は、535,048千円であります。		1 当期製造費用に含まれる研究開発費は、653,579千円であります。	
2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。		2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	
受取手数料	14,728千円	受取手数料	8,294千円
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		3	
建物及び構築物	3,545千円		
土地	156,488千円		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,599	195		3,794

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加 195株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,794	177		3,971

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加 177株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																												
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">22,044</td> <td style="text-align: right;">22,044</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,055</td> <td style="text-align: right;">16,055</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5,988</td> <td style="text-align: right;">5,988</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">一年以内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">4,120千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">1,868千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,988千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">7,722千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,722千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	22,044	22,044	減価償却累計額相当額	16,055	16,055	期末残高相当額	5,988	5,988	一年以内	4,120千円	一年超	1,868千円	合計	5,988千円	支払リース料	7,722千円	減価償却費相当額	7,722千円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,712</td> <td style="text-align: right;">17,712</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,843</td> <td style="text-align: right;">15,843</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,868</td> <td style="text-align: right;">1,868</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">一年以内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,868千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,868千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">4,120千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,120千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	17,712	17,712	減価償却累計額相当額	15,843	15,843	期末残高相当額	1,868	1,868	一年以内	1,868千円	一年超	千円	合計	1,868千円	支払リース料	4,120千円	減価償却費相当額	4,120千円
	その他 (千円)	合計 (千円)																																											
取得価額相当額	22,044	22,044																																											
減価償却累計額相当額	16,055	16,055																																											
期末残高相当額	5,988	5,988																																											
一年以内	4,120千円																																												
一年超	1,868千円																																												
合計	5,988千円																																												
支払リース料	7,722千円																																												
減価償却費相当額	7,722千円																																												
	その他 (千円)	合計 (千円)																																											
取得価額相当額	17,712	17,712																																											
減価償却累計額相当額	15,843	15,843																																											
期末残高相当額	1,868	1,868																																											
一年以内	1,868千円																																												
一年超	千円																																												
合計	1,868千円																																												
支払リース料	4,120千円																																												
減価償却費相当額	4,120千円																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	479,433

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	470,366

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>168,601千円</td></tr> <tr><td>製品評価損</td><td>43,233千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td>16,646千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>11,368千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td>1,827千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>2,047千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>41,456千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過</td><td>90,319千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>45,838千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>14,217千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>435,555千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>365,655千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>69,900千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	168,601千円	製品評価損	43,233千円	会員権評価損	16,646千円	賞与引当金	11,368千円	製品保証引当金	1,827千円	投資有価証券評価損	2,047千円	貸倒引当金	41,456千円	ソフトウェア償却超過	90,319千円	その他有価証券評価差額金	45,838千円	その他	14,217千円	繰延税金資産小計	435,555千円	評価性引当額	365,655千円	繰延税金資産合計	69,900千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>172,527千円</td></tr> <tr><td>製品評価損</td><td>76,834千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td>16,646千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>16,646千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td>6,496千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>2,047千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>53,394千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td>23,916千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過</td><td>80,982千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>79,130千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>45,119千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>573,741千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>465,441千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>108,300千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td>12,000千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>12,000千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	172,527千円	製品評価損	76,834千円	会員権評価損	16,646千円	賞与引当金	16,646千円	製品保証引当金	6,496千円	投資有価証券評価損	2,047千円	貸倒引当金	53,394千円	資産除去債務	23,916千円	ソフトウェア償却超過	80,982千円	その他有価証券評価差額金	79,130千円	その他	45,119千円	繰延税金資産小計	573,741千円	評価性引当額	465,441千円	繰延税金資産合計	108,300千円	資産除去債務に対応する除去費用	12,000千円	繰延税金負債合計	12,000千円
役員退職慰労引当金	168,601千円																																																										
製品評価損	43,233千円																																																										
会員権評価損	16,646千円																																																										
賞与引当金	11,368千円																																																										
製品保証引当金	1,827千円																																																										
投資有価証券評価損	2,047千円																																																										
貸倒引当金	41,456千円																																																										
ソフトウェア償却超過	90,319千円																																																										
その他有価証券評価差額金	45,838千円																																																										
その他	14,217千円																																																										
繰延税金資産小計	435,555千円																																																										
評価性引当額	365,655千円																																																										
繰延税金資産合計	69,900千円																																																										
役員退職慰労引当金	172,527千円																																																										
製品評価損	76,834千円																																																										
会員権評価損	16,646千円																																																										
賞与引当金	16,646千円																																																										
製品保証引当金	6,496千円																																																										
投資有価証券評価損	2,047千円																																																										
貸倒引当金	53,394千円																																																										
資産除去債務	23,916千円																																																										
ソフトウェア償却超過	80,982千円																																																										
その他有価証券評価差額金	79,130千円																																																										
その他	45,119千円																																																										
繰延税金資産小計	573,741千円																																																										
評価性引当額	465,441千円																																																										
繰延税金資産合計	108,300千円																																																										
資産除去債務に対応する除去費用	12,000千円																																																										
繰延税金負債合計	12,000千円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td>2.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td>1.1%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の充当</td><td>51.5%</td></tr> <tr><td>試験研究費控除</td><td>0.6%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td>10.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>4.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>5.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>0.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	2.3%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.1%	繰越欠損金の充当	51.5%	試験研究費控除	0.6%	留保金課税	10.1%	住民税均等割等	4.9%	評価性引当額の増減	5.1%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td>1.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td>0.3%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の充当</td><td>0.4%</td></tr> <tr><td>試験研究費控除</td><td>10.7%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td>6.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>7.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>47.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	1.0%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.3%	繰越欠損金の充当	0.4%	試験研究費控除	10.7%	留保金課税	6.3%	住民税均等割等	2.0%	評価性引当額の増減	7.8%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6%														
法定実効税率	40.6%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金算入されない項目	2.3%																																																										
受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.1%																																																										
繰越欠損金の充当	51.5%																																																										
試験研究費控除	0.6%																																																										
留保金課税	10.1%																																																										
住民税均等割等	4.9%																																																										
評価性引当額の増減	5.1%																																																										
その他	0.0%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.4%																																																										
法定実効税率	40.6%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金算入されない項目	1.0%																																																										
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.3%																																																										
繰越欠損金の充当	0.4%																																																										
試験研究費控除	10.7%																																																										
留保金課税	6.3%																																																										
住民税均等割等	2.0%																																																										
評価性引当額の増減	7.8%																																																										
その他	1.3%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6%																																																										

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用資産の一部に関する、PCB特別措置法、石綿障害予防規制が規定する資産除去時の有害物質除去義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を15年から17年と見積り、割引率1.851%から1.989%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	57,803千円
時の経過による増加額	<u>1,104千円</u>
期末残高	<u>58,907千円</u>

(注) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	492円05銭	1株当たり純資産額	505円32銭
1株当たり当期純利益	14円88銭	1株当たり当期純利益	19円91銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額	11,069,321 千円	11,367,729 千円
普通株式に係る純資産額	11,069,321 千円	11,367,729 千円
普通株式の発行済株式数	22,500,000 株	22,500,000 株
普通株式の自己株式数	3,794 株	3,971 株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	22,496,206 株	22,496,029 株

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	334,721 千円	447,940 千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益	334,721 千円	447,940 千円
普通株式の期中平均株式数	22,496,272 株	22,496,129 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	563,300	216,307
		(株)横浜銀行	584,000	230,680
		みずほ証券(株)	20,000	4,420
		(株)商工組合中央金庫	110,000	11,000
		(株)ジョイコシステムズ	4,000	216,000
		小計	1,281,300	678,407
計		1,281,300	678,407	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	満期保有 目的の債 券	岩下兄弟(株)第3回無担保社債	10,000	10,000
計		10,000	10,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,761,833	650,566	6,350	3,406,049	1,265,312	123,368	2,140,737
構築物	10,586			10,586	5,793	494	4,793
機械及び装置	108,644			108,644	98,321	5,125	10,323
船舶	4,984			4,984	4,934	49	49
車両運搬具	1,990			1,990	1,972	19	17
工具、器具及び備品	1,460,675	62,301	8,084	1,514,892	1,405,940	88,395	108,952
土地	5,620,822	786,638		6,407,460			6,407,460
有形固定資産計	9,969,536	1,499,505	14,434	11,454,608	2,782,273	217,454	8,672,334
無形固定資産							
電話加入権				6,837			6,837
その他				6,890	1,949	376	4,940
無形固定資産計				13,727	1,949	376	11,777
長期前払費用	1,409			1,409	1,084	31	324

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	横浜市青葉区内賃貸用物件の取得	99,849千円
	神奈川県厚木市内賃貸用物件の取得	497,184千円
	資産除去債務会計基準の適用に伴う増加額	32,937千円
工具、器具及び備品	周辺機器、遊技機製造に伴う量産部品成型用金型の取得	30,610千円
	遊技機販売促進用見本機の棚卸資産からの振替	29,964千円
土地	横浜市青葉区内賃貸用物件の取得	306,601千円
	神奈川県厚木市内賃貸用物件の取得	480,036千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	静岡県御殿場市内保養所の除却	6,350千円
工具、器具及び備品	遊技機販売促進用見本機の除却	8,084千円

3 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 長期前払費用のうち、非償却資産(前払保険料)184,644千円については上記より除いております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	188,000	19,430		6,930	200,500
賞与引当金	28,000	41,000	28,000		41,000
製品保証引当金	4,500	16,000	4,500		16,000
役員退職慰労引当金	415,275	9,670			424,945

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」の内訳は、洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	23,403
預金の種類	
当座預金	1,415,079
普通預金	2,664,981
別段預金	4,374
計	4,084,434
合計	4,107,838

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ダイコク電機(株)	553,828
(株)都筑	69,554
(株)光新星	46,300
(株)共立コーポレーション	35,748
三栄実業(株)	34,000
その他	423,630
合計	1,163,060

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年 4月	247,470
" 5月	256,182
" 6月	185,511
" 7月	112,398
" 8月	170,822
" 9月以降満期	190,674
合計	1,163,060

売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ダイコク電機(株)	187,928
(株)マルハン	35,268
大喜興業(株)	24,144
三栄実業(株)	23,405
(株)光新星	17,219
その他	294,619
合計	582,585

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
707,589	9,828,594	9,953,598	582,585	94.5	24.0

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

製品

品目	金額(千円)
自動サービス機器	283,183
システム機器	164,152
遊技機(パチスロ機)等	38,225
合計	485,561

仕掛品

品目	金額(千円)
自動サービス機器	195,360
システム機器	253,885
遊技機(パチスロ機)	476,336
合計	925,581

原材料

品目	金額(千円)
電子部品	558,208
電気部品	506,497
システム機器部品	331,336
板金加工部品	129,096
素材	5,480
合計	1,530,619

支払手形
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大幸化成(株)	170,963
ツカサ電工(株)	147,489
(株)三ツ波	126,372
パルスモ(株)	120,595
加賀電子(株)	84,862
その他	1,376,194
合計	2,026,478

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年 4月	770,353
” 5月	641,640
” 6月	359,850
” 7月	234,836
” 8月以降満期	19,798
合計	2,026,478

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)三ツ波	52,023
(株)TDM	34,023
大幸化成(株)	27,743
(株)アイティーシー	12,139
ダイコク電機(株)	8,486
その他	217,554
合計	351,971

1年内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	602,558
(株)横浜銀行	301,724
(株)商工組合中央金庫	272,820
(株)りそな銀行	60,000
(株)みずほ銀行	49,920
合計	1,287,022

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)横浜銀行	1,009,155
(株)三菱東京UFJ銀行	853,651
(株)りそな銀行	810,000
(株)商工組合中央金庫	404,890
(株)みずほ銀行	400,160
合計	3,477,856

長期預り保証金

相手先	金額(千円)
(株)河合塾進学研究社	109,978
野村ファシリティーズ(株)	57,660
(株)徳壽	40,728
(株)トレード	30,000
その他	513,192
合計	751,559

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由にて電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.oizumi.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない、
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
取得請求権付株式の取得を請求する権利
募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第42期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第42期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第43期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月11日関東財務局長に提出

第43期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月12日関東財務局長に提出

第43期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月30日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

株式会社オーイズミ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市川 一郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内野 福道

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーイズミの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーイズミ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オーイズミの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社オーイズミが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に

表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月29日

株式会社オーイズミ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 市川 一郎
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 内野 福道
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーイズミの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーイズミ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オーイズミの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社オーイズミが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統

制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社オーイズミ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 市川 一郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 内野 福道
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーイズミの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーイズミの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

株式会社オーイズミ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 市川 一郎
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 内野 福道
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーイズミの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーイズミの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。